

衆議院予算委員会ニュース

平成 22.1.25 第 174 回国会第 4 号

1 月 25 日（月） 第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 21 年度一般会計補正予算（第 2 号）
平成 21 年度特別会計補正予算（特第 2 号）
- ・両案について、鳩山内閣総理大臣、菅財務大臣、千葉法務大臣、岡田外務大臣、長妻厚生労働大臣、直嶋経済産業大臣、前原国土交通大臣及び亀井国務大臣（金融担当）に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・三谷光男君（民主）、谷畑孝君（自民）、大口善徳君（公明）、笠井亮君（共産）、阿部知子君（社民）及び柿澤未途君（みんな）が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、公明、社民、みんな、国民 反対 - 自民、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

阿部知子君（社民）

- ・普天間基地移設問題を争点とした昨日の名護市長選で同市辺野古に移設する現行計画に反対した稲嶺氏が当選した結果について、同基地移設先を検討する鳩山内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・米海兵隊のグアム移転も考慮されているところであるが、日本における抑止力という観点から、米海兵隊の役割について岡田外務大臣の所見を伺いたい。

町村信孝君（自民）

- ・小沢民主党幹事長及び鳩山内閣総理大臣は、自らの政治資金問題について国会の場で釈明する必要があるのではないか。
- ・鳩山内閣総理大臣は、普天間基地の移設先について 5 月までに結論を出すと言っているが、5 月までに結論が得られなかった場合、どう責任を取るのか。
- ・平成 21 年度第 1 次補正予算を執行停止した影響で、第 2 次補正予算が成立しても、平成 21 年度はマイナス成長になるのではないか。

富田茂之君（公明）

- ・鳩山内閣総理大臣及び小沢民主党幹事長の政治資金問題に対し、菅財務大臣はどのように考えているのか。
- ・菅財務大臣の後援会に関し、後援会費として受領したものについて、寄付金として証明書を出すのは不自然ではないか。

- ・公設秘書の兼職は原則禁止であるにもかかわらず多く見られるところであるが、この点について鳩山内閣総理大臣の所見を伺いたい。また、せめて議員が国務大臣に就任している間においては公設秘書の兼業を禁止する必要があるのではないか。

高橋千鶴子君（共産）

- ・労働者派遣法における常用型派遣の「常用」が意味する期間では雇用は安定的ではないため、製造業務に関し常用型派遣を規制の例外とすると、期間の定めを変更すべきではないか。
- ・政令で定める専門 26 業務に比較的汎用性が高いと見込まれる業務が含まれていることにより、登録型派遣の規制強化が骨抜きとなるおそれはないか。

柿澤未途君（みんな）

- ・外貨準備高については過大なものとなっていることから減らすべきではないかとの意見に対し、菅財務大臣の所感を伺いたい。
- ・これまでの経済対策の失敗は、産業政策がうまく機能しなかったことが主因と考えられる。そのため、さらなる規制緩和及び減税が必要と考えられるが、新成長戦略においてはこうした記述が少ないのではないか。